

平成 27 年度に取り組んだ主な事業

事業名	事業内容	決算額
ウェルカムたかはし家賃助成事業	市外から民間賃貸住宅へ転入する若者世帯への家賃の助成	169 万円
地域優良賃貸住宅整備事業	子育て世帯に向けた賃貸住宅の建設	2308 万円
空き家活用促進助成事業	空き家の流動化を促進するための空き家改修費の助成	1946 万円
出産祝金支給事業	第 3 子に 50 万円、第 4 子以上に 100 万円のお祝い	2647 万円
工業団地造成事業	工業団地を造成し、雇用の機会を創出	5229 万円

子育て支援・地域医療体制の充実を図ります

妊産婦医療費助成事業	妊産婦の医療費の自己負担分を全額助成	312 万円
地域少子化対策強化事業	専門員による相談窓口の設置、ヘルパーの派遣	507 万円
医学生奨学金貸付事業	将来、医師として市内の医療機関に勤務しようとする医学生に対する奨学金	120 万円

住みやすいまちづくりを推進します

防災対策事業	自主防災組織を支援する補助金交付など	52 万円
市民提案型まちづくり支援事業	地域の課題解決に取り組む市民団体に助成金を交付	183 万円

商工業・農林業の振興を図ります

地域農林業創生事業	薬草栽培の産地化の取り組みを補助	600 万円
有害鳥獣駆除事業	イノシシ・サルの駆除に対する奨励金	1793 万円
住宅リフォーム補助事業	市内業者による住宅の改修を行う市民に対して補助金を交付	2993 万円
古民家再生事業	古民家再生事業推進のためアドバイザーを招致	665 万円

教育環境の整備を図ります

特別支援教育推進事業	特別支援教育支援員の設置、巡回相談員の派遣	3574 万円
学級編制弾力化事業	小学校 4 年生以下は 34 人以下の学級となるよう学級を編制	972 万円
複合施設整備事業	備中高梁駅横に図書館を核とした複合施設を整備	6 億 1644 万円

健全な財政を維持しています 健全化基準はすべてクリア

平成 27 年度の健全化判断比率および資金不足比率については、前年度と比べて実質公債費率が 0.8 ポイント改善し、すべての会計で国が定める早期健全化基準をクリアしています。

しかし、財政状況は依然として厳しい状況にあり、引き続き行財政改革に取り組んでいきます。

健全化判断比率 (%)

指標	26 年度	27 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	12.79	20.00
連結実質赤字比率	-	-	17.79	30.00
実質公債費比率	12.0	11.2	25.0	35.0
将来負担比率	69.7	76.5	350.0	-

※実質赤字比率、連結実質赤字比率の「-」は黒字を表す。

用語の解説

実質赤字比率…普通会計における赤字額の大きさを示す比率

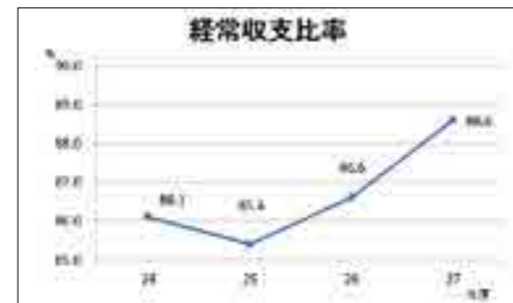
連結実質赤字比率…市の全会計における赤字額合計の大きさを示す比率

実質公債費比率…市の収入に対する公債費（毎年の借金の返済額）の割合を示す比率

将来負担比率…公社や出資法人も含め、市が将来支払う可能性がある負債の一般会計等の標準的な収入に対する比率

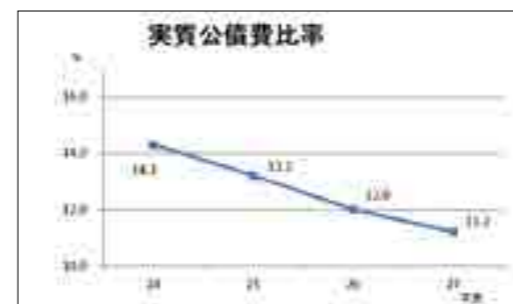
経常収支比率 2.0ポイント上昇

人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入の一般財源が、どの程度充当されているか、地方自治体の財政構造の弾力性を判断する指標です。数値が低いほど余裕があります。平成 27 年度は前年度と比べ 2.0 ポイント上昇となりました。



実質公債費比率 0.8ポイント改善

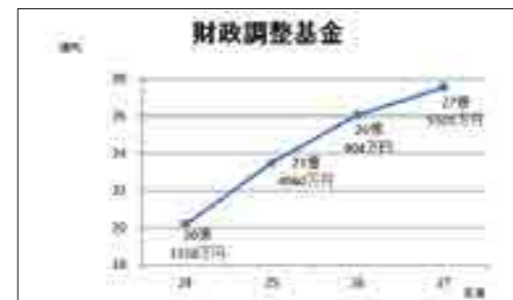
17 年度決算から新たに導入された指標で、公営企業を含む全会計の起債償還額が市税・交付税などの経常的な一般財源に占める割合をいいます。18% を超えると起債の発行に国・県の許可が必要となりますが、22 年度より 18% を下回り、27 年度も 0.8 ポイント改善しました。



財政調整基金 1億4597万円増加

健全な財政運営を損なうことがないよう年度間の不均衡を調整するための基金です。計画的な財政運営を行うため、財源に余裕がある年度に積み立てを行い、財源不足が生じる年度に活用します。

平成 27 年度末の残高は 27 億 5501 万円となりました。



平成 28 年度上半期 予算執行状況 (9月30日現在)

会計名	予算額	執行額	執行率
一般会計	265 億 1354 万円	87 億 9261 万円	33.16%
特別会計	164 億 1112 万円	60 億 3380 万円	37.10%

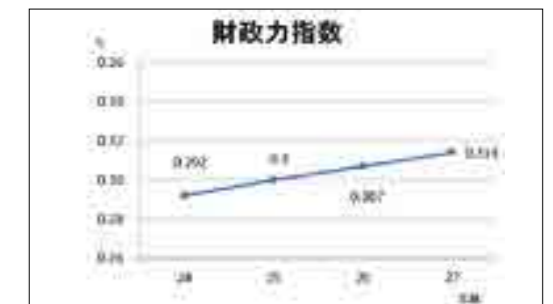
財政指標

決算を使って財政状況を示す数値を「財政指標」といいます。この数値を見ると、市が財政的に健康かどうか分かります。

平成 27 年度決算を使い、市の財政状況をいろいろな角度から分析しました。

財政力指数 0.007ポイント上昇

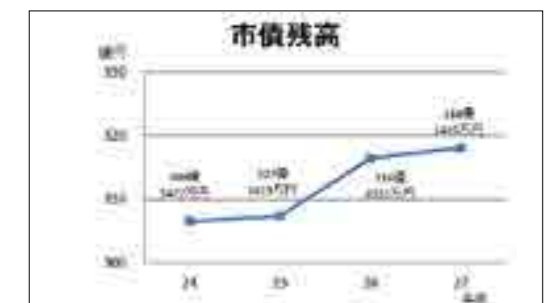
地方公共団体における財政基盤の強さを示す指標で、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額(*1)を基準財政需要額(*2)で割った数値の当該年度を含む過去 3 年間の平均値をいいます。「1」に近いほど財政力が強くなります。



(*1) 基準財政収入額=地方自治体が標準的に収入し得る地方税等のうち、基準財政需要額に対応する部分で、標準税率で算定した地方税等の収入見込額のうち、市町村にあっては 75% の額。
(*2) 基準財政需要額=地方自治体が合理的かつ妥当な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を一定の合理的な方法で算出した額。

市債残高 1億7060万円増加

市債残高(※臨時財政対策債を含む)は、前年度に比べ 1 億 7060 万円(0.54%) 増加し、318 億 1415 万円となりました。市民 1 人当たりでは、99 万円となります。



※臨時財政対策債=国の地方交付税の財源が不足した場合に、地方公共団体が自ら地方債を発行して資金を調達するもので、その償還費用は後年度の地方交付税で措置される。